

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県体育協会 (長野市大字南長野字聖徳545-1)		代表者	会長 村井 仁 (長野県知事)	
設立根拠	民法	設立年	S21	県所管部局 (課)	教育委員会(スポーツ課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・大正15年:長野県体育協会として設立。スポーツを振興して県民の体力向上とアマチュア・スポーツ精神の高揚を図る。 ・昭和17年:大日本体育会に編入され、大日本体育会長野県支部となる。 ・昭和21年:都市体育協会を含め15団体が加盟して、長野県体育協会に改組。 ・昭和46年:財団法人長野県体育協会設立。				
	具体的な事業内容 ・国体競技力の向上(選手強化、指導者育成) ・国民体育大会への選手団の派遣 ・ジュニア競技力の向上 ・スポーツ環境の整備 ・スポーツ少年団の育成				
	事業執行状況を示す主な指標 ・国体順位 : H17 = 18位、H18 = 19位、H19 = 23位 ・全国大会におけるジュニア選手入賞者数 : H17 = 152人(団体)、H18 = 135人(団体)、H19 = 150人(団体) ・公認スポーツ指導者年間登録者数 : H17 = 2,966人、H18 = 3,126人、H19 = 3,123人 ・スポーツ少年団加入者数 : H17 = 19,154人、H18 = 18,813人、H19 = 19,500人 ・スポーツドクター数 : H17 = 67人、H18 = 70人、H19 = 70人				
基本財産(円)	26,149,797円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 各競技団体等	

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役職員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		28	28	28	29	
	うち県職員		2	2	2	2	
職員数	常 勤		4	4	5	5	
	うち県職員		2	2	2	3	
職員数	非 常 勤		1	1	1	1	
	常勤職員計		5	5	6	6	
職員数	非常勤職員計		29	29	29	30	
	県職員計(非常勤役員除く)		2	2	2	3	
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	3,503	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	8,394

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当年度		前年度		県費受入状況	当年度		前年度	
	当期収入合計	255,867	(177,823)	255,840		(177,695)	補助金	164,260	(115,724)
当期支出合計	255,840	(177,695)	27	(128)	事業費	93,415	(67,855)		
当期収支差額	27	(128)	3,633	(3,606)	運営費	70,845	(47,869)		
次期繰越額	3,633	(3,606)	自主事業比率	95.1 (96.0)	正味財産比率	94.8 (96.9)	交付金	0 (0)	
財務・資産関係指標	公益事業比率	98.1 (100.0)	流動比率	102.6 (144.6)	負担金	18,200 (18,194)	委託料	0 (0)	
	収支比率	100.0 (100.1)	固定比率	102.0 (101.6)	貸付金	0 (0)	出捐金	0 (0)	
	人件費比率	18.9 (24.3)	固定長期適合率	99.9 (99.5)	損失補償年度未残高	0 (0)	人件費関係費用(再掲)	48,246 (43,143)	
	管理費比率	28.0 (30.9)	借入金依存率	0.0 (0.0)					
	事業支出伸び率	33.3 (19.5)							
	補助金等比率	70.3 (73.9)							

民間(NPO含む)との競合状況

特になし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施
--------	-------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成19年度	引き続き、業務量に見合った効率的な業務の実施	平成19年度	・スポーツ振興基金の安心・安全な運用を進め、また賛助会員の拡大を図る中で、事業量を賄うための自己財源の確保と、特色ある事業の実施に努めた。 ・派遣県職員数は既に大幅に減少しているが、限られた人員の中で、できる限り効率的に業務を進められるように努めた。

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	経営状況等のホームページへの公開 体協だより等広報紙の発行による事業内容の公表

監査等結果	<平成17年度 県監査委員事務局 事務調査> ・競技団体に貸し付けている備品の管理は毎年適正に行う必要がある。 ・「公益法人会計基準」を適用し、収支計算書、貸借対照表、正味資産増減計算書等の必要諸表の作成が必要である。 ・備品の適正な減価償却を行う必要がある。 ・基金運用益のほか自主財源確保のため、賛助会員制度の導入に当たっては、会員の募集方法や会費の徴収方法などに工夫を凝らすこと。
-------	---

団体の課題等	
(団体記載欄)	(県記載欄)
	・県体育協会との連携 平成20年2月に策定した「長野県スポーツ振興計画」においても県内スポーツの統括団体として位置づけ、その意義等は益々高まっている。 ・財務上の課題 平成18年度予算より、体協運営経費に対する県補助金が減額され、欠損が生じることとなり、スポーツ振興基金を取崩し充当することとなった。このため、スポーツ振興基金の元本が減少することとなり、また、その果実を財源とした自主事業の実施に制約が生じることとなった。 ・今後の事業執行上の課題 平成16年6月に策定した改革基本方針に基づき、県からの派遣職員が、平成16年度に7名から2名へと大幅に減員されたことにより、自主事業の企画、実施に支障が生じている(H18.11~ 3人)。また、公益法人改革への取り組み等新たに重要な課題が発生し、適切な対応が求められることとなり、組織力を充実することが必要となる。
	・財務上の課題 県からの補助金縮減に伴い、スポーツ振興基金を一定期間取崩しながらの運営となっていることは好ましい状況ではないが、当面(19年度)の資金繰りに重大な支障をきたしてはいない。今後は基金取崩し期間終了後、財源確保をどうすべきか、議論を進めていく必要がある。自主財源の更なる確保に向けた取組みをどう進めるかが課題である。 ・今後の事務執行上の課題 団体の改革は、自主運営に向けた取組みを推進するなど、改革基本方針に基づき概ね順調に進捗しているが、一方で急速な人員削減による組織力の低下など、厳しい現状もある。公益法人改革への対応などの新たな業務も発生しており、プロパーの雇用・育成を含めた組織の強化をどうするかが課題である。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県体育協会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	141,346	110,871	183,532
	自主事業収入	137,311	106,063	175,576
	内県補助金収入	117,703	72,581	116,014
	受託事業収入	4,035	4,808	7,956
	内県委託料収入			0
	事業外収入	57,964	66,952	72,335
	財産運用収入	13,615	20,369	20,710
	会費等収入	3,445	3,440	3,379
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	35,355	43,143	48,246
	内県補助金収入	35,355	43,143	48,246
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	5,549	0	0
当期収入合計	199,310	177,823	255,867	
前期繰越額	6,083	3,478	3,606	
総収入額	205,393	181,301	259,473	
内県の補助金等収入合計	153,058	133,918	182,460	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	150,040	120,824	161,094
	内自主事業支出	139,000	116,016	153,138
	管理費支出	49,530	54,870	71,644
	内人件費支出	35,438	42,501	47,619
	内役員報酬	3,000	3,000	3,000
	その他支出	2,345	2,001	23,102
	内借入金返済支出	0		0
	内減価償却引当て預金支出	0		0
	当期支出合計	201,915	177,695	255,840
	当期収支差額	2,605	128	27
	次期繰越額	3,478	3,606	3,633
総支出額	205,393	181,301	259,473	
公益事業支出	205,393	181,301	254,473	
収益事業支出				

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	3,478	11,696	24,464
	内現金預金	43	11,539	13,505
	固定資産	738,301	706,114	722,246
	基本財産	26,150	26,150	26,150
	その他の固定資産	712,151	679,964	696,096
	内土地	0	0	0
	内建物	39,581	38,144	43,504
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	639,541	640,462	636,224
	資産合計	741,779	717,810	746,710
負 債	流動負債	0	8,090	23,853
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	14,489	15,116
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	0	14,489	15,116
負債合計	0	22,579	38,969	
財 正 産 味	正味財産	741,779	695,231	707,741
	内基本金	26,150	26,150	26,150
	内当期正味財産増加額	0	46,548	12,510
負債及び正味財産合計	741,779	717,810	746,710	